

茨城大学学報

第334号

平成29年8月～平成29年9月



黄門まつりで踊る学生・職員と六角堂の山車

INDEX

- ◆ 「第57回水戸黄門まつり」に12年連続で参加
- ◆ 幼児期からの学びの連続性を考える講演・ワークショップを開催
- ◆ 学部1年生と学長が直接意見を交わす懇談会
- ◆ 日越大学（VJU）のベトナム人教員が来訪
- ◆ 工学部と茨城県情報サービス産業協会が連携協定を締結
- ◆ 教育学部附属小でプログラミング教育の公開授業研究会

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ 「第57回水戸黄門まつり」に12年連続で参加

8月5日(土)、水戸市で開催された「第57回水戸黄門まつり・市民カーニバル in MITO」に参加しました。

「水戸黄門まつり」は昭和36年から続く水戸市の祭りで、期間中は山車巡業や花火大会等様々なイベントが開かれます。本学はこのうちの「市民カーニバル in MITO」に毎年出場しており、今回で12年連続の参加となりました。本学が管理している岡倉天心の遺蹟・六角堂を模した櫓とともに、「黄門ばやし」「ごきげん水戸さん」の2曲に合わせて学生や教職員など約100名が大通りを踊り歩きました。三村信男学長も法被姿で駆け付け、参加者を激励しました。

今回の参加にあたっては、カーニバルの振り付けを考案している茨城大学よさこいサークル“海砂輝(みさき)”の鈴木夏海さん(教育学部3年)が代表となり、初めてクラウドファンディングに挑戦。踊りに使用する衣装や鳴子の購入費用の支援を呼びかけたところ学内外から多くの支援が得られ、当日は真新しい衣装と鳴子が踊りに彩を添えました。炎天下の中、約4時間にわたるパフォーマンスは日没まで続き、沿道からは大きな歓声と拍手が送られ、まちは熱気に包まれました。

茨城大学のパフォーマンスは入賞こそ逃したものの、参加した留学生は「本当に楽しかった。今年は本国に帰国するが、また祭りの時期には日本を訪れて参加したい」と感激した様子で、他の参加者とともに来年への意気込みを語りました。



笑顔で踊る参加者



三村学長と鈴木夏海さん
(後ろは六角堂の櫓)

◆ 幼児期からの学びの連続性を考える講演・ワークショップを開催

8月10日（木）、水戸キャンパスで第1回茨城大学教育実践交流会を開催し、教育システムや教材開発・指導といった視点から幼児期から小学校・中学校の学びの連続性を考える講演・ワークショップを行いました。

本学では、平成29年度から幼児教育を担当する教員ポストを新設するなど、幼児教育から初等・中等教育までを連続的にとらえた教材開発や指導の研究・実践に積極的に取り組んでいます。

今回の交流会においては、基調講演として、彦坂秀樹 東京学芸大学附属竹早小学校副校長（兼 同大附属幼稚園竹早園舎副園長）が幼少中連携を実際に推し進めた事例を紹介し、「連携にあたっては、各校種が互いの文化を尊重しながら、子供の抱える問題・変化を共有することが大切」と語りました。続く講話「幼児教育から小学校に学びをつなげる教材開発と指導のポイント」では、新井英靖教育学部准教授が具体的な授業題材を示しながら、遊び（活動）を取り入れた指導や教師の意図と子どもの主体的活動が合致する授業の重要性を説明しました。また、齋木久美教育学部教授は、ワークショップで参加者に様々な教材を体験してもらいながら、幼児期から小学校低学年にかけての書字指導のポイントを解説。姿勢を維持することが難しい園児・児童の興味を引き付け、楽しませながら文字を書かせる方法を紹介しました。

交流会には、本学教育学部附属幼稚園・小学校・中学校の教員のほか、県内外の幼稚園や小学校教諭など180名が参加し、校種を超えていかに学びを連続させるかについて意見を交わしました。参加者からは「幼少中連携という言葉は聞いていたものの、具体的に何をするというイメージがなかった。交流会で連携の実例を知ることができ、子どもへの接し方や教員同士の関わり方など大変参考になった」といった声が聞かれました。



講演には180名の教員らが参加



実際に教材を使いながらのワークショップ

◆ 学部1年生と学長が直接意見を交わす懇談会

7月24日（月）、全学部の1年次学生たちと三村信男学長との懇談会が開かれ、約50人の学生が参加しました。本学では、毎年前学期・後学期にそれぞれ1回ずつ学長と学生との懇談会を開き、率直な意見交換を行っています。

懇談会は、学長がまず選択式の質問を示し、リモコン式で受講生の反応や意見をリアルタイムにグラフ化し把握できる機材「クリッカー」を用いて学生たちが回答した結果をもとに、学長と学生が対話を深めていく形で進められました。

会の前半は、今年度より開始した「茨城大学コミットメント」をはじめ改革に伴う大学の新たな取り組みや、普段の学生生活について質問がなされました。「大学に入って、『期待以上だった』と思った点はありますか？」という質問については、特に平成26年に改装された図書館に対して高く評価する意見が多く聞かれました。一方、「大学生活について、残念に思っていることはありますか？」という質問に対しては、設備に関する要望が多く出されました。中には、「持参しているパソコンの保管場所が学内にないので、コインロッカーがあると便利だ」など、教職員では気づきにくい学生目線の新たなニーズを垣間見ることができ、三村学長も関心を寄せていました。

後半はグループに分かれ、学生と大学とのコミュニケーションを強化し、改善につなげていくために必要な取り組みについて討議を行いました。各グループからは、「WEB やメールで気軽に意見を伝えられる場があるとよい」「他学部の人と交流を深められる機会があるとよい」といった意見とともに、「こうした懇談会を学部や学科でも実施してほしい」という意見も示され、三村学長は「学部単位でもぜひ取り組んでほしいと各学部長に呼びかけている」と説明しました。

意見交換は2時間以上にわたり活発に行われ、出された意見は今後の大学の環境改善において参考となるものが多く、貴重な機会となりました。学生から出された意見・要望と、それらに対する大学としての回答及び対応については、後日掲示板などで周知されることになっています。

◆日越大学(VJU)のベトナム人教員が来訪

日越大学(VJU)の5名のベトナム人教員が、9月27日からの約1週間、会議や見学のために本学の各キャンパスや周辺の研究機関を訪れました。

昨年(2016年)ベトナムのハノイに開設された日越大学では、今後開講される予定の気候変動・開発プログラム(MCCD)において茨城大学が幹事校を務めることになっています。今回は、気候変動・開発プログラムの担当教員が来日し、茨城大学の研究・教育や施設について直接説明を受けるとともに、プログラムの詳細を詰める会議を行いました。

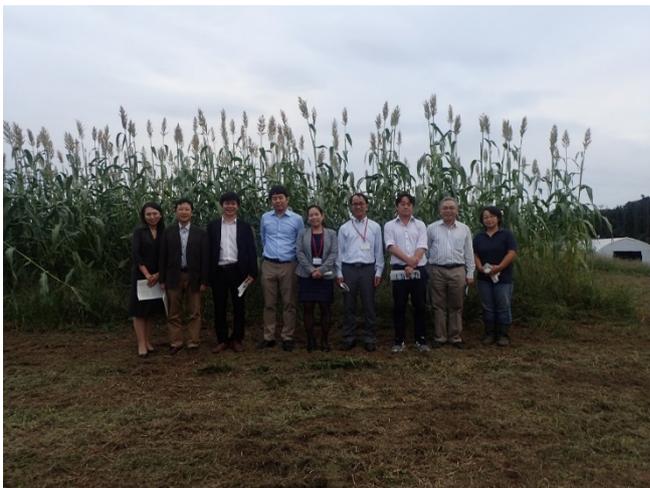
28日には、茨城大学の三村信男学長も一行の訪問を受けました。三村学長自身も、気候変動分野の研究・教育についてベトナムの大学との交流を重ねてきた経緯があり、ニュアン元ベトナム国家大学総長との久しぶりの再会を喜び、歓迎しました。三村学長は本学のディプロマ・ポリシーを説明し、日越大学との協働でのカリキュラムづくりに期待を寄せました。

一行は、水戸、日立、阿見の各キャンパスで、それぞれの施設での気候変動研究や教育の取り組みについて説明を受けました。とりわけ、海外の大学とのダブル・ディグリー・プログラムの実績等に関して熱心に質問をしていました。

その他、茨城大学の広域水圏環境科学教育研究センターや、つくば市のJAXA、国立環境研究所、公益財団法人地球環境戦略研究機関といった教育・研究機関のほか、ベトナムとの交流事業を積極的に進めている茨城県庁や県内企業などを訪れ、インターンシップ受入れなどの情報交換を行いました。



日越大学についての紹介をするニュアン氏



農学部の農場を見学

ニュアン氏は、「茨城大学は気候変動やサステナビリティの分野に特化した国際的な研究・教育の取り組みを長年続けており、今後も協力関係を深めることで、日越大学MCCDが素晴らしいプログラムになることを確信できた」と感想を述べました。

◆ 工学部と茨城県情報サービス産業協会が連携協定を締結

本学工学部と茨城県情報サービス産業協会が、9月13日（水）、情報サービス産業界の課題に迅速かつ適切に対応し、活力のある、豊かな情報社会の形成、発展に寄与することを目的とした連携協定を締結しました。

両者は、社会人マスターの受け入れ、インターンシップの派遣など相互の人的、物的及び学術的資源の活用を通じて、情報社会で活躍する人材の育成・確保、共同事業の企画運営など様々な分野で連携を図り、情報社会の活性化に貢献していくこととしています。

本学工学部ではこれまでも一部のコースで社会人の入学を受け入れてきましたが、社会人の学び直し機会の必要性が高まっている状況を受け、平成30年度の情報工学専攻の改組に伴い、社会人が仕事と両立しながら効率よく知識や情報技術を修得できる社会人マスタープログラムを構築します。

今後、若手技術者の人材不足などの課題を抱える同協会と連携を強化することによって、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな情報社会の形成発展に寄与することを目指します。

協定調印式において馬場充工学部長は、「相互の人的・物的・学術的資源を活用することと、学生のインターンシップや社会人マスタープログラムでの人材交流によって、高度技術者を送り出していきたい」と意気込みを語りました。

また、茨城県情報サービス産業協会の上野隆会長は、今回の連携協定を機に「若手技術者や学生を対象とした技術講習会をはじめとした交流を拡充し、若手技術者の技術力向上に役立て、学生の皆さんに情報サービス産業の魅力を感じてもらえるよう努めていきたい」と意欲を示しました。



上野隆茨城県情報サービス産業協会長（左）と馬場充工学部長（右）

◆ 教育学部附属小でプログラミング教育の公開授業研究会

教育学部附属小学校が、9月29日（金）、プログラミング教育の公開授業研究会を実施し、県内外の教育関係者約80人が出席しました。

2020年改訂の小学校の学習指導要領におけるプログラミング教育の必修化を見据え、同校では、平成28年度より、茨城大学教育学部の小林祐紀准教授らとともに、プログラミング教育の具体的なカリキュラム開発を進めています。コンピュータを使ったプログラミング体験に加え、コンピュータを使わないプログラミング教育の実践研究にも力を入れており、国語や算数といった既存の教科学習の中での実践を書籍や公開授業などを通じて提案してきました。

今回の公開授業研究会では、「スクラッチ」というビジュアルプログラミングの教材を使ってキャラクターを動かす総合学習、ことわざに込められた意味をアニメーションで表現する国語科の授業、グラフ資料から情報を読み取る中でプログラミングの重要な概念であるシーケンス（予め順序を定めてその通り処理すること）の考え方を理解する社会科の授業などを公開し、参加者らは興味深そうに実践を参観していました。

あわせて、プログラミング教育に関する著書を多くもつ大阪電気通信大学教授の兼宗進氏を招き、「論理的思考を育むプログラミング教育の可能性」と題した講演も行いました。兼宗氏はプログラミング教育必修化の背景と意義を紹介するとともに、そもそもプログラミングとは何かということ、デモンストレーションを示しながらわかりやすく説明。その上で、「子どもたちがプログラミングを主体的に体験しながら、身の回りの様々なものに使われているコンピュータは正しい指示を与えることで初めて動く、ということを探究し、理解していくことが大切」と述べました。

また、最後に講評を行った小林准教授は、子どもたちが対話的にプログラミングに触れていた姿を評価し、「プログラミング的思考を育てることも、コンピュータサイエンスへの関心を深めることも、1回の授業では完結しない。教科学習、総合学習、さらには授業外の特別活動・家庭学習との間のつながりを意識しなければならない」と指摘しました。

参加者からは「プログラミング教育のイメージが広がった」「教科に落とし込む難しさとプログラミング的思考の有効性、子どもたちにとっての必要性を考えさせられた」といった感想が聞かれました。

同校では今後もプログラミング教育の実践的な研究・普及の取り組みを続けていきます。



タブレットを使って
プログラミングを体験



社会科ではグラフの読み取りを通して
シーケンスの考え方と有効性を理解



兼宗氏による講演